

TOPICS 今号のトピックス

番組視聴・情報システムの更新 放送ライブラリー事業の現況 理事、放送番組収集諮問委員等を選任

■ 放送ライブラリー視聴・情報システムをリニューアルへ

開発業者を決定

放送ライブラリーの現行システムは、2000年10月の運用開始から9年が経過して老朽化が進み、また地上波のデジタル化やハイビジョン対応を図る必要もあり、昨年より新しいシステムの検討を重ねてきた。

新システムは、放送局の専門家らによるシステム更新検討部会を設置して検討を進め、要求仕様に対応した8社のメーカー提案を検討した結果、このほど開発業者をNECとすることを決定した。

新システムの稼働は来年7月の予定で、開発費は総額1億7,000万円を見込んでいる。

新システムはHDDサーバーがメイン

新システムの概要は次の通り。

a) HDDサーバーによるVODシステム

今後5年間に増加が見込まれる保存番組も収容できるサーバーを整備し、6年後にさらに大容量のサーバーを導入する予定である。

b) 利用登録も番組検索も視聴ブースで

現在、視聴ブースとは別に利用者登録・番組検索機を10台設置しているが、新システムでは利用者登録をブースの操作端末で行う。また、テレビ・ラジオ・短時間番組(CM、ミニ番組、ニュース映画)など全コンテンツをブースで検索・視聴する方式を採用した。

視聴モニターはハイビジョン対応の液晶テレビを使用する。

c) 地方局での番組視聴に対応

計画を進めている地方局での視聴(詳細後掲)に対応するため、配信する番組のファイルをサーバーから抽出する装置を設置(配信システムは別途整備)。

更新費の調達

新システム更新費総額1億7,000万円の財源については、新たに放送界に負担をかけないことを前提として、まず機器更新積立金と今年度の予備費および経費削減によりその一部を調達し、残額を次の3方法により捻出

することを検討している。

- ① 放送番組ライブラリー基金の債券の買換え
- ② 機器を譲渡条件付で5年リースし、支払を平準化。
- ③ 基本財産の一部取崩し

資金の捻出方法についてはさらに精査・検討し、財政の健全性などを総合的に勘案して決定する。

■ 事業の現況

平成21年度テレビ保存番組の選定

本年度は、平成18、19年度に放送された番組を対象に保存番組を選定する計画であるが、9月の番組保存委員会では、保存選定専門部会委員の選定を経て、18年度に放送されたNHK・民放133社の合計1,514本を保存対象に選定し、各社への収集依頼を開始した。19年度放送分については、年度後半で選定を行う。

このほか、18年度は捏造番組など社会問題化した番組があったことから、保存選定専門部会から、それらの収集を「放送ライブラリー」としてどう考えるのかなど、番組保存委員会での検討要請があり、過ちを繰り返さないという意味でも、放送界として避けて通れないテーマであることから、事務局で課題や論点を整理して、次回1月の委員会で議論を開始することとした。

事業の重点項目への取り組み

本年度の放送ライブラリー事業の重点項目への取り組み状況は次のとおりである。

・番組及び番組情報の収集、保存、公開

- ① テレビ番組は18、19年度放送の2年間分と、放送大学の「特別授業」(テレビ50本、ラジオ30本)の他、JKA(旧・日本自転車振興会)などの事業助成を活用して民放地方局番組の保存を促進する。ラジオ番組は20、21年度を受賞・参加番組を対象とする。
- ② 保存対象番組と、対象としながら諸般の事情で保存できない番組の情報を収集するほか、直近の番組や日々放送される番組情報の収集はデジタル放送用のEPGを利用して番組情報のデータベース化を推進する。

・保存番組の利活用の促進

- ①現在、各社の企画・制作の参考や若手制作者の教育・研修等に利用してもらうため、局内に限定して放送ライブラリー保存番組を視聴可能とする計画がある。これを実施するためには、権利処理や視聴システムなどの課題があり、これまでの放送局や権利団体等へのヒアリングを踏まえ、1月の番組保存委員会で本格審議に入る。
- ②大学における教育・研究利用のモデル運用は早稲田大学ジャーナリズム教育研究所との共同研究を推進している。
- ③小学生を対象とした「出前授業」（5校6回開催）は、今年度は放送文化基金の助成を受けて専用のガイドブックを作成し、テレビ朝日の協力で実施している。今年度初めての事業として、「子どもゆめ基金」の助成を受けて「アナウンサー体験教室」（7、8月に5回開催）を実施した。これはNHKとフジテレビの協力を得て、講師のアナウンサーを派遣してもらい、その仕事を学んでもらおうというもの。発声練習や9階のニューススタジオを活用してニュースキャスターやレポーターを疑似体験する内容で、付き添いで参加した父兄から、放送ライブラリーの教育への活用、特にメディアリテラシーに役立つと好評だった。

・企画展の地方展開

TBSテレビの協力を得て、「ミュージックシーン展」を7月に名古屋芸術大学、8月に飛騨・世界生活文化センターで実施した。今後も全国の放送局等から放送ライブラリーで開催した企画展の地方展開の要望には積極的に対応する。

保存、公開番組数

10月末現在の保存本数はテレビ、ラジオ、コマーシャルを合わせて2万391本で、このうち1万5,930本を一般公開している。

公開しているテレビ番組はNHK3,829本、民放・制作会社8,645本、放送大学2本、ラジオ番組はNHK767本、民放・制作会社2,320本、放送大学3本、テレビ・ラジオCMは364本である。

来館者数

10月末現在の来館者数は5万7,416人である。横浜で開催された「開国博Y150」の会場と放送ライブラリーが近接していたため、小学生の団体が前年同期と比較して2倍に増加している。中学生は校外学習や修学旅行の際に来館するケースが多く、今年度も小中高校生の来館者数は2万人を超える予想である。

イベント、企画展示の開催

「受賞番組ドキュメンタリー上映会」（11/10～23）は、NHKと民放の受賞番組を放送する「ザ・ベストテレビ」（NHK-BS2）に連動したイベントで、昨年、NHKアーカイブスで開催し好評を博した。

今回は、シンポジウム「テレビドキュメンタリーは、いま！～受賞番組制作者と語る」（11/14）と、最新の受賞ドキュメンタリー番組8本の上映会をNHKとの共催により放送ライブラリーで開催した。

今後予定している催事は以下の通りである。

*「昭和の広告展Ⅱ 広告跳躍時代」

12/4～1/31 共催：吉田秀雄記念事業財団

*「第25回 名作の舞台裏 アイシテル・海容」

12/19 共催：放送人の会

*「ベスト・オブ・世界遺産展」

2/4～3/31 協力：TBSテレビほか

■ 理事、放送番組収集諮問委員等を選任

- ・7月の第2回評議員会で正田 彬氏の死去に伴う後任の議長代理に河野尚行評議員を選任した。
- ・9月の第3回評議員会で中田 宏氏の後任理事に林文字横浜市長を選任した。
- ・9月の第2回番組保存委員会で大路幹生委員（NHKライツ・アーカイブスセンター長）を副委員長に選任した。
- ・9月の第2回理事会で平成21・22年度の放送番組収集諮問委員会委員を次の15氏に委嘱した。

委員長 高木 教典（東京大学名誉教授）

委員長代理 齋藤 龍（横浜市芸術文化振興財団顧問）

委員 石黒 大山（東海テレビ放送代表取締役会長）

出田 幸彦（NHK文化センター社長）

伊藤 邦男（元テレビ朝日社長）

岩澤 忠彦（NHK放送文化研究所所長）

鬼頭 春樹（全日本テレビ番組製作社連盟
専務理事）

上滝 徹也（日本大学芸術学部教授、
BPO放送倫理検証委員会委員長代理）

塩沢 鴻一（前信越放送社長）

鳥居 元吉（日本新聞協会専務理事）

野村 萬（日本芸能実演家団体協議会会長）

馬場 俊明（日本海テレビジョン放送
代表取締役会長）

柳瀬 璋（毎日放送最高顧問）

吉見 俊哉（東京大学大学院情報学環教授）

吉室 誠（放送大学学園理事）※

※新任委員（50音順、敬称略）

【放送番組センターレポート】は事業の現況をお知らせする内容で、年間4回発行する放送番組センターの機関紙です。